

令和4年度呉市総合計画審議会 第1回会議 摘録

- 1 日時：令和4年7月21日（木）18時00分～20時00分
- 2 場所：呉市役所7階 751～754会議室（オンライン併用）

【新原市長】

皆さんこんばんは。呉市長の新原芳明でございます。

本日は、Webでのご出席も含めまして、ご出席いただきまして誠にありがとうございます。

本日は、仕事をされている皆さんも出席しやすいようにということで、18時からという設定をさせていただきました。

新しい委員の方、特に無作為抽出で選ばれた市民委員3名の方もいらっしゃいます。他の専門分野を持っておられる委員とはまた少し違う立場でございますので、気後れをしないで、普通の市民の立場で思ったことを何でも言っていただきたいと思います。

むしろ、私としてはそれが非常にありがたいことですので、思ったことをそのままおっしゃってください。よろしく願いいたします。

前回の総合計画審議会委員の皆さんで、この10年間の総合計画を作っていただき、今まさに運用していくという段階でございます。私は、計画を策定し運用していく市役所側の責任者として、本日は皆さんのご意見を伺うために出席しております。市役所側から答えなければいけないことなど、私の責任でお答えをさせていただきたいと思っております。

本日は皆さんのご意見を楽しみにしておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

【赤川会長】

皆さんに選出していただきました、会長を務めます赤川と申します。

今年度の審議会は、多くの皆さんのご協力によって策定しました第5次呉市長期総合計画に基づいて、令和3年度から取り組んでいる、あるいは今後取り組むべき施策の方向性などについて、皆さんからご意見をいただきたいということで進めていきたいと思っております。

どうか、いろんな角度から忌憚のないご意見をお願いいたします。

◆ 議事

◇ 政策分野1「子育て・教育分野」

【郡山委員】

- どの自治体においても、人口減少に非常に苦しんでいるが、様々な人口統計の発表では、やはり子育て支援が充実している地域は人口が増加している傾向があ

る。子育て世帯からすると、自治体を比較して子育てに適しているところに住むという選択をすると思う。

呉市においても、GIGAスクールや子育てポータルサイトなどICTを活用して先進的に行っている部分もあると思うが、他の近隣の自治体との比較などは実施しているのか。

- 様々な施策に取り組んでいく中で、それが近隣の自治体と比べて、市民目線で呉市ができているのか、また、KPIという話も出ているが、各担当部署が近隣の自治体と呉市を比較し、優れているところ、劣っているところを検証し市内部で報告しているのか伺いたい。

【事務局】

- 子育て支援の制度を検討する際には、近隣市町の支援制度との比較は行っている。しかし、実行した段階において他市町と比較し、見える化するということではできていないのが呉市の現状だと思っている。

【郡山委員】

- 例えば、実際には呉市のほうが良い制度であっても、近隣市町のほうが良いという声が出ているのであれば、それは伝え方の問題でもある。しかし、結果的に住民はそれで判断して動いてしまう。
- 市として、数値的なものも大切だと思うが、もっと単純に市民がどういった感覚を持っているのかについてのヒアリングを実施し、施策にフィードバックしていかなければ、呉市を住みやすいまちだと思ってくれないのではないかな。

【赤川会長】

- 基本政策2「学校教育の充実」におけるKPI①「全国学力・学習状況調査結果（全国平均値との差）」について、1年目である令和3年度の実績値が低い、これについて要因分析をしているのか。

【事務局】

- 教育委員会に確認したところ、学習の定着が図れてないことが要因と考えられるが、現時点ではそれ以上の要因分析は困難という回答であった。

【赤川会長】

- しっかり分析し、改善していただきたい。

【渡辺委員】

- 基本政策1「妊娠・出産・子育て支援の充実」におけるKPI②「子育て支援に関する行政サービスに満足している人の割合」について、基準年は令和元年の22.2%であるが、5年に一度の評価で良いのか。また、25%という目標で大丈夫な

のか。

【事務局】

- 市民意識調査（無作為抽出した市民へのアンケート調査）の中で、子育て支援施策に対して、満足・やや満足と回答した人の割合となっている。子育て世帯以外の市民も回答しており、様々な選択肢がある中で、子育て支援に関する分野についての満足度となっているため、低い数値になっている。

【渡辺委員】

- 市民全体の意見を聞くのも大切であるが、その分野に直接関わりのある人たちの満足度を上げられるような評価基準を設定するほうが良いのではないかと感じている。

【郡山委員】

- K P Iに関して、例えば基本政策1「妊娠・出産・子育て支援の充実」のK P I①「この地域で子育てしたいと思う親の割合」では約6%の人が嫌だと回答している。また、K P I②「子育て支援に関する行政サービスに満足している人の割合」では約78%の人が不満であると回答している。

この結果に対して、何が不満なのかという具体的な課題を抽出し、その課題への対策ができていくかという検証などはやっているのか。数字だけでなく、具体的にどの分野が課題で、その課題を解決できているか。逆に、課題は解決したが、今までできていたことがだめになってしまったなどを検証して公開しているのか。市として、何が達成できて、何が課題で、どう取り組んでいくのかについては数字だけでは一般の感覚ではわかりづらい。

【事務局】

- このK P Iに関しては、母子手帳の発行を受けている世帯の方への聞き取り調査がもとになっている。「この地域で子育てしたいと思うか」という問いへの回答として、そう思う・どちらかといえばそう思うと回答した割合であるが、それ以外を回答した人へ深掘りし、改善していくということについて、現時点ではできていない。

【郡山委員】

- 個別のK P Iに関する意見ではなく、市として課題をしっかりと把握し、解決していくというプロセスを体系的に実施しているのかという疑問である。

数値目標を設定しているのであれば、なぜ目標が達成できているのか、なぜ達成できていないのか、達成するためには何をしなければならないのかということについて、担当部署をコントロールし、担当部署がそれぞれの課題を把握して対策するという、P D C Aサイクルを回すことを組織として行っていかなければならない。

【小谷委員】

- 学校教育について、令和3年度も令和4年度も教育分野にしっかりと予算を確保していると思っている。令和3年度はICTを活用した教育のため、タブレットを全児童に配布して活用し始めている。

また、子どもたちが過ごす学校施設についても、安全・安心で過ごしやすいということが重要であるが、令和4年度当初には耐震化が98%完了している状態であり安心している。

今後、特別教室の空調設備、トイレの洋式化といったハード面についてしっかりと実施していただきたい。

【蔭地委員】

- 現在、適応障害の子どもが多くなっているようだが、これに対する取組あるいは今後の方向性についてはどうか。

【事務局】

- 学校・保育の担当課において現状や方向性を整理し、後日、文書で回答させていただきたい。

【古川委員】

- KPIについて、資料では数字を読み解くのが難しい。目標値と実績値に対する市としての現状認識や評価について示していただきたい。

【事務局】

- KPIの設定のしかたや現状に対する認識・分析などについては、整理していきたいと考えている。

【諫早委員】

- 子育てに関して、新生児に対する1年間のおむつの無料配布を提案したい。兵庫県明石市では、2020（令和2）年4月から開始しており、単なる援助にとどまらず、子育て世帯における家計の負担軽減、母子の健康状態確認、虐待防止など複数の目的がある。明石市でこの取組を開始して以降、人口が30万人を超えて過去最多となったという実績がある。新生児のいる家庭に1か月3,000円程度のおむつ券を1年間配布すれば40,000円程度の負担軽減を図ることができる。

- 令和2年度における呉市の人口動向では、子育て環境を理由とした人口動向は転出超過（転入：85人、転出：100人）であるが、実際に転入している人がいることから、こういった取組を実施することにより、呉市で子育てをしたいと考える住民が増加するのではないか。

【錦織委員】

- 弟が中学生であり、学校給食を注文している生徒がどの程度いるかと聞いたところ、かなり少ないようであった。現在、選択制デリバリー方式で実施している中学校給食について、実態調査などは実施しているのか。

【事務局】

- 中学校給食の喫食率は低い状態となっており、現在、実態調査を実施している。また、中学校給食の今後のあり方についても検討していくこととしている。

【西川委員】

- 私自身も子育て世代であるが、支援機関を利用するに当たって順番待ちの状態だった。1か月どころか半年先まで待たなければならないという噂も聞いていたが、自分が困っているときに半年先まで待ってくれと言われても待つことはできない。親としてはどうしたら良いかわからない状態で、相談できるところもない。例えば発達が遅れている子どもについても、小学生を見てもらえる心療内科がなく、どこに相談すれば良いかもわからない、相談してもたらい回しにされるなどといった声を周囲の子育て世代からも聞いており、深刻な問題だと感じている。
- 学校給食に関しては、子どもから、デリバリー給食は注文するのが恥ずかしいからやめてほしいという声もある。義務教育の中では、みんなでそろって食べるということが基本ではないかと思う。
- 子育てに関する満足度について、市民感覚としては、結局、お金の部分ではないか。私自身は呉市の子育て・教育施策に対して、困っていることはあっても不満は抱いていない。

【伊藤委員】

- 私は学校生活適応支援員という仕事をしている。コロナ禍で、学習や登校が困難になっている児童が多くなっている。不登校の状態から学校に復帰し、別室で対応しながら学級で学習する時間を徐々に増やしていく。学級復帰に1年以上かかることもあるが、学校生活適応支援員は現在3名しかいない。養護教諭や学校教育指導補助員等と連携して児童一人ひとりを支えているが、支援を要する児童は多い。よりきめ細やかで適切な支援をするために、子どもたちの学びを学校現場で支援する人材を増やしていただきたい。

【向井委員（欠席のため意見紹介）】

基本政策1「妊娠・出産・子育て支援の充実」

- 支援・配慮を必要とする子どもとその家庭への支援（母子父子家庭等支援事業）
母子・父子自立支援員等による相談業務について、支援員や相談業務に民生委員など地域や家庭状況を熟知した者を加え又は連携を図ることにより効果が期待で

きる。

基本政策2「学校教育の充実」

○ 不登校児童・生徒の支援

コロナ禍や家庭環境の変化等からコミュニケーション能力が十分でない児童・生徒が増えており、結果、不登校につながっている。

対象児童・生徒の把握，ケア，課題解決に向けた支援（支援員，場所）が必要である。特に，保護者，学校，支援員の連携が重要。

◇ 政策分野2「福祉保健分野」

【山内委員】

○ 基本政策3「高齢者福祉の推進」のKPI②「毎日の生活について『生きがいあり』と回答した高齢者の割合」について、目標値も実績値も50%台となっている。2人に1人というのはどうかと思うが、基本政策1「地域福祉の推進」における令和4年度の新規事業として、複雑・複合化した福祉課題に対応する包括的な支援体制の構築の中には、高齢者の生きがいにつながるような、どのような事業が含まれているのか。

○ 広島文化学園大学では例えば、文部科学省のブランディング事業で、高齢者や認知症の人を対象としたカフェ活動で補助金をもらっている。大学を含めた教育機関や企業をうまく活用して高齢者の生きがいにつなげていくという考えがあるかどうか教えていただきたい。

【事務局】

○ 高齢者の生きがいについては、基本政策2「健康づくりの推進」における、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施等が関わってくると考えている。

○ 大学との連携については、これまでも様々な形で各先生や大学にお願いしてきていることはあると思うが、引き続きご支援いただきたいと思っているので、担当課に状況を確認し回答したい。

【渡辺委員】

○ 基本政策1「地域福祉の推進」のKPI及び事業として地域福祉計画の策定について掲載されている。令和3年度に私も審議会に呼ばれ、臨時委員という形で参加したが、地域福祉計画の策定の仕方が少し良くなかったのではないかと考えている。

地域福祉計画のコアとなるのは、施策の方向にも書かれているとおり、地域をともに創っていく地域共生社会の実現ということだ。その柱となるのが、今まで縦割りだった行政の制度や施策を横につないでいくことと、支え手・受け手の関係を超えて地域住民や地域の多様な主体が我が事として参画し、人と人、人と資源が世代

や分野を超えてつながるということだ。目指すものは、これまでの専門職や行政に頼るだけの地域ではなく、当事者や市民が参加していく地域である。

しかし呉市では、地域福祉計画を専門職や行政だけで策定している。大学・企業・当事者など様々な主体が参加し、ともに創っていきけるような地域福祉という考え方があると、高齢者の生きがいなどにもつながっていくのではないか。

地域福祉計画を策定したこと自体は非常に良いことなので、策定で終わらず、事業の実施・評価をしてより良いものにしていくことで、呉全体が良いまちになっていくということが目標だと思う。

- 基本政策5「生活困窮者の支援」のKPI「自立相談支援による就業者数」について、コロナ禍で様々なものが停滞している中、この数値はかなりの実績となっている。

その要因として、ひとつは担当部局の頑張りにより支援が上手くいっていることがあると思うが、もうひとつの側面として、コロナ禍によって仕事を失ってしまった人、不安定な形で就業している人、支援が必要な人などが増えているのではないかと推測している。

新型コロナウイルス感染症の流行拡大から2年が経過し、今後も影響が出てくると考えている。生活福祉資金の緊急小口資金の返還がこれから始まっていくが、返還できない人が出てくるという予測もされている中で、どのように対応していくかについて関心がある。

- 呉市内においても、各地域での地域差があると思っている。福祉の問題や生活の問題は、島しょ部、山間部、中心部で異なっていると考えているため、地域ごとの評価もしたほうが良いと思っている。

【事務局】

- いただいた意見については担当課に確認していきたい。
- 生活困窮の数値については、令和3年度も数値が伸びていることから、就職できた人数は増えているという現状である。担当課への聞き取りでは、就職できてもまた離職される人もいるとのことであるので、引き続き、コロナ禍の影響を大きく受けている人を含め、就業相談などケアしていく必要があると考えている。

【赤川会長】

- 両委員が言われたように、大学などの様々なリソースを上手に活用し、皆さんで協力していいまちにしていくことができればと思う。

【郡山委員】

- KPIと政策の関係について伺いたい。例えば、基本政策3「高齢者福祉の推進」に「毎日の生活について『生きがいあり』と回答した高齢者の割合」というKPIがある。このKPIに対する事業として、認知症対策の推進や在宅医療・介護連携の推進などがあると理解しているが、この事業を実施していく中でどのようにし

て生きがいがあると回答する人が増えるのか。

認知症対策は、本人や家族のサポートで、在宅医療・介護はどちらかというとなりの側面を無くしていくという事業だと思うが、そこからつながるKPIとして、生きがいありと回答する人につながるという関係性について教えてもらいたい。

- 基本政策2「健康づくりの推進」のKPI②「要介護・要支援認定率（65歳～74歳）」について、目標値が3.7%で固定化されているが、これ以上改善が難しいのか、それとも悪化するところを頑張るとどめているのか、その設定根拠を教えてください。また、そういった設定根拠などがわかる資料の作り方にしてもらいたい。

【事務局】

- 生きがいに関するKPIの部分については、担当課に確認して回答したい。
- 要介護・要支援認定率及び資料の表示については、目標値の設定根拠などを確認し、お示しできるようにしたい。

【岡田委員】

- KPIの表示については、私からも改善を要望する。
- 基本政策2「健康づくりの推進」の施策②「データヘルスの推進」について、呉市は平成20年に全国に先駆けて取組を始め、データを活用した保健指導や重症化予防を推進してきている。現在、こうした取組が県内の全ての市町にも広がっているということで評価している。

このような取組を引き続き進めてもらうとともに、これによって、例えば医療費がどの程度下がったのか等の具体的な数字を示してもらえれば、市民に対するPRや、住みやすいまちになったという認識にもつながると思うので、検討いただきたい。

【向井委員（欠席のため意見紹介）】

基本政策3「高齢者福祉の推進」

- 地域包括ケアシステムの推進（包括的支援事業）
今後増加が予想される認知症などを原因とした行方不明者の早期・安全発見のためのツールの充実（GPSや防犯カメラの活用など）。

◇ 政策分野3「市民生活・防災分野」

【海堀委員】

- 基本政策4「防災・減災に向けた体制の強化」のKPI①「防災意識の向上度（災害対策をしている市民の割合）」について、令和元年の73.7%という実績が高いのか低いかわからない。非常に重要な調査データであるが、分母の調査対象者や分子の対策をしている市民がどういった人かイメージがしにくい。

防災リーダーの育成など、地域防災力の強化に向けた取組をしているが、一般市民に対して防災の意識づけをするのは簡単ではない。様々な地域で問題となっているのは、自分事としてとらえてもらうことの難しさである。地域防災力の強化を目指していく中で、間違った知識や認識が広まってしまっている地域もある。それを防ぐためには、地域の中で核となる人材を育てていく必要があり、呉市の方向性は間違っていないと思うので、そのあたりに留意して推進してもらいたい。

- 防災情報システム管理事業において、河川ライブカメラの運用等 1,704 千円が計上されている。雨が降っているときには人間の目で見に行くことは危ないので、この事業は非常に重要である。現在はカメラの価格も安くなってきているので、こういった設備を増やし、地域住民に認識してもらったり実際に見てもらったりすることで、我が事として考えてもらう人を増やすことにもつながるのではないかと。講習会を行うことも必要だが、身近なところで防災の仕組みを認識できることも必要である。

【事務局】

- K P I の調査元である市民意識調査については、20 歳以上の市民 4,000 人を無作為抽出し、郵便でアンケート調査を行ったもの。1,577 人から回答を得た中で、災害に備えて日ごろから対策を行っているかという質問に対し、災害対策をしている人とややしていると回答した人の割合となっている。
- 防災に関していただいた意見については、担当課にしっかりと伝えたい。

【海堀委員】

- 今の回答から、アンケートについては、危険区域ではない人も対象ということであり、100%にはならないと思う。回答者の中から危険な状況となり得る区域の住民をピックアップするなど、回答者の属性をもとに踏み込んだ分析をすると、もっと割合が明確になってくると思う。

【岡田委員】

- 基本政策 1 「市民協働と多文化共生の推進」の K P I ① 「地域活動に参加している市民の割合」が 37.7% となっているが、この項目は防災とも関係があると思っている。防災白書においても、地域活動と防災は関係が深いとも言われており、地域活動の活性化が防災活動の活性化や地域防災力の強化にもつながっていくのではないかと。今後の人口減少や高齢化といった社会情勢を見据えた際に、地域の防災活動だけでなく地域活動を活性化させていくよう、この数値 (37.7%) をしっかり上げていく方向に取り組んでいくことが必要である。

【郡山委員】

- 基本政策 1 「市民協働と多文化共生の推進」において、地域パートナーシップ支

援事業が計上されている。呉市に4年関わってきて、市民がやっているホームページなどインターネット系の活動で情報発信をしている人が多くいることがわかった。

呉市の今後の情報発信を考えると、民間団体や個人でインターネットを活用して情報発信しているところに対して支援してみるのはいかがでしょうか。呉市を盛り上げようとしているホームページやポータルサイトを網羅的に把握、集約して積極的に支援することで、呉市自体の存在感も上げることができ、市民が積極的に参加することでコミュニティの形成にも役立つのではないかと。

新原市長になってから、防災に関しては市役所が一丸となって、他市町と比較しても良くなっていると思うが、地域活動の支援についても、こういった草の根的な活動の支援にも力を入れていただきたい。インターネットの発信についてはあまりお金がかからないが、細かいところで苦勞している人もいます。市の予算としては多額にはならないので、新たな担い手の育成も含めて、充実させていただきたい。

【向井委員（欠席のため意見紹介）】

基本政策4「防災・減災に向けた体制の強化」

○ 防災力の向上（防災対策事業）

年々、大規模自然災害が連続しており、災害時の避難場所の確保や緊急生活物資の保管などを民間企業も巻き込んで用意し、市民に広く周知し不早い避難を可能にする。

◇ 政策分野4「文化・スポーツ・生涯学習分野」

【郡山委員】

○ 基本政策1「文化の振興」における、美術館等のデジタルアーカイブ化は非常に良い取組だと思う。現在、世界中の美術品や文化を伝えていくためのデジタルアーカイブ化が進められており、国宝等でなくても、呉市が所蔵しているものを公開していくのは非常に良いことだと思う。

リクエストとしては、せっかくデジタルアーカイブ化を行うのであれば、ぜひ呉市内で行っていただきたいということだ。実はデジタルアーカイブを作ること自体はあまり難しくなく、高校生や地元の小さな会社でもできることなので、同じ予算であれば呉市に還元されていく形で進めてもらいたい。予算額としては少額だが、大和ミュージアム等デジタルアーカイブ化できる所蔵品は多くあるので、呉市内のICTリテラシーの向上やICT関連のビジネスを活性化させることにもつながっていただきたい。

【古川委員】

○ 基本政策1「文化の振興」のKPI②「文化施設の来館者数」については、来館

した呉市民の人数なのか。

【事務局】

- 呉市民に限らず、文化芸術施設に来館した人の数である。

【古川委員】

- 呉市立美術館については、かなり老朽化しており、文化を振興する中で位置づけをどうするかについては検討したほうが良いと思う。

例えば、東広島市立美術館は2020年に開館したが、今年、ピクサー展が開かれた際には6万人が集まったと聞いている。美術館は文化施設としての役割もあるが、地域振興の役割もあると思う。呉市においては、呉市立美術館が中心にならなくてはいけないと思うので、その位置づけをもう一度見直していただきたい。

【西川委員】

- 基本政策2「スポーツの振興」について、以前の審議会でも発言したが、人口減少による子どもの減少に伴って、中学校の部活動のあり方を考えていただきたい。学校によっては生徒数が少なく、限られた部活動に入らざるを得ず、今までやっていたスポーツを継続することが難しい状態となっている。

呉市では、地域の人たちを含めた仲間たちと一緒にスポーツをするような体制があまりできておらず、スポーツをするために呉市外のクラブチームなどに加入する人もいる。そういった家庭では、働いている親が送迎し夜遅く帰ってくるという生活であり、親としては、プロになるという前提の話ではなく、自分が住んでいるまちでスポーツを通じて心を育むことができないかと悩んでいるところだ。

【事務局】

- 以前の会議において、西川委員から同様のご意見をいただいております、その際も明確な回答ができなかったと記憶している。

学校外でのクラブ活動というご提案については、担当課に伝え、検討していきたいと思う。

【向井委員（欠席のため意見紹介）】

基本政策1「文化の振興」

- 文化芸術の振興

子どもに呉ならではの文化・芸術（作品、祭り、史跡、著名人の話など）を見学体験させ、市民としての愛着を醸成する。

◇ 政策分野1～4

【下野委員】（政策分野1「子育て・教育分野」）

- 基本政策1「妊娠・出産・子育て支援の充実」のKPI①「この地域で子育てしたいと思う親の割合」について、母子手帳を持っている母親へのアンケート調査ということで、政策自体が女性向けということが基盤にあると思う。母子手帳を持っている段階で呉市に住んでいる人は、もう呉市に住むことを決意している人が多いのではないかと。そういった人を対象に、この地域で子育てしたいかという質問は時代によって多少増減する程度であまり変化がないのではないかと。思う。
- 母親を対象とした調査も良いが、父親を含めた調査があれば、数字が変わってきたり課題が浮き彫りになってきたりするのではないかと。思う。

【西川委員】（政策分野1「子育て・教育分野」）

- 都会とは異なり、現在、呉市に住んでいる人の中で、隣の自治体のほうが子育ての支援が厚いからという理由で住み替える人がいるのかという感覚がある。呉市に住んでいる親は、呉市が行っている施策や受けられる支援の中で何とか折り合いをつけて生活しているように感じる。

【郡山委員】（政策分野1「子育て・教育分野」）

- 子育てに関連しての住み替えについて、結婚を機に一緒にどこかに住むことになったり、賃貸暮らしから一軒家やマンションを購入したりするタイミングがある。結婚をするということは子どもをつくることを想定している人も多いと思うので、新婚家庭に対して、呉市で子育てをしたいかどうかを調べてみることは一案である。妊娠して母子手帳を取得している人は、呉市で生活することを決めている人も多いと思うので、これから結婚する人や新婚で呉市に転入してきた人に、呉市で子育てをしたいか、なぜ呉市を選んだのかについて聞いてみると、何かヒントになるのではないかと。

【小谷委員】（政策分野4「文化・スポーツ・生涯学習分野」）

- 基本政策1「文化の振興」について、市民が文化芸術に触れる機会が少ないように感じている。例えば、文化ホールでのイベント等で空席があれば、小中高校生を招待するなどして、若い時から様々な文化芸術に触れる機会があることは非常に重要だと思う。

【海堀委員】（政策分野4「文化・スポーツ・生涯学習分野」）

- 基本政策2「スポーツの振興」について、中学校の部活動が選べなくなっている状況、スポーツするために呉市外に行ってしまう状況が生まれていることに対して、学校外でそういった活動ができる仕組みをつくることは非常に重要だと考えている。

例えば、子どもたちのスポーツを指導できる人に来てもらって、学校単位ではなくスポーツクラブのように呉市内でスポーツを楽しむことができれば良いと思う。また、そういったクラブを呉市が支援していくことで、スポーツをしたくてもでき

ない子どもたちやスポーツから離れていってしまう子どもたちを引き留め、才能を伸ばすことにもつながるのではないかと思う。

- 基本政策1「文化の振興」について、仮にコンサートホールで空席が目立つ状況はもったいないので、子どもたちが文化芸術に触れられる機会を市が確保してあげることが必要ではないか。普段、触れる機会がないために面白さに気づけない可能性もあり、少し経験するだけで関心や潜在的な能力が高まって育っていく可能性もある。文化芸術においてもスポーツにおいても、学校だけにゆだねることは難しくなっているのでは、呉市でサポートし、触れられる機会を増やせるような仕組みを検討してもらいたい。